

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第139期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期
決算年月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,294,505
経常利益 (千円)	538,885
当期純利益 (千円)	123,290
純資産額 (千円)	7,574,753
総資産額 (千円)	9,938,587
1株当たり純資産額 (円)	635.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	76.2
自己資本利益率 (%)	1.6
株価収益率 (倍)	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,937
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,593,599
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	249〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第139期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,476,520	8,060,087	8,656,041	9,289,061	7,136,970
経常利益	(千円)	1,054,520	1,258,015	1,470,560	1,472,097	738,336
当期純利益	(千円)	611,851	697,198	753,542	852,937	280,777
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損失	(千円)					
資本金	(千円)	823,240	1,023,240	1,023,240	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	9,668	11,435	11,435	12,135	12,135
純資産額	(千円)	5,039,446	6,122,593	6,850,084	7,771,823	7,732,226
総資産額	(千円)	7,375,126	8,882,111	10,297,665	10,773,444	9,926,185
1株当たり純資産額	(円)	537.92	553.47	603.57	645.04	648.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.0 (5.0)	15.0 (6.0)	20.0 (7.5)	20.0 (8.5)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	62.40	60.87	68.24	72.44	23.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.3	68.9	66.5	72.1	77.9
自己資本利益率	(%)	12.8	12.5	11.6	11.7	3.6
株価収益率	(倍)	9.3	16.5	11.4	6.9	18.6
配当性向	(%)	19.2	24.6	29.3	27.6	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,392	729,125	950,348	1,066,057	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,012	797,922	660,064	1,510,441	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,846	444,378	56,599	350,926	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	949,536	1,325,117	1,672,001	1,578,544	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	225 〔70〕	232 〔74〕	238 〔81〕	245 〔80〕	246 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第135期は潜在株式が希薄化効果を有しないので記載しておりません。また、第136期から第139期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第139期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、第138期以前については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額7.5円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額8.5円)には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

6 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第139期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年5月 化学陶器国産化のための研究を開始
- 大正2年6月 西村化学陶業試験場を大阪市浪速区芦原町1197番地に創設
- 大正10年5月 西村工業株式会社を創立、資本金50万円
- 昭和12年6月 堺工場を新設
我が国で初めてのOxide Ceramicの工業化に成功
- 昭和20年3月 戦災により大阪・堺両工場を焼失
- 昭和21年1月 堺工場復旧、生産の再開
- 昭和23年4月 日本化学陶業株式会社に商号変更
- 昭和37年6月 堺市東山に工場を建設し、操業開始
- 昭和38年2月 新技術開発事業団より新技術開発委託企業に指定
- 昭和38年6月 東京証券業協会(現在の日本証券業協会)に店頭登録銘柄として登録
- 昭和40年2月 新技術開発事業団よりの開発委託テーマ(アイソスタティックプレス法による粉体の加圧成形技術)の企業化に成功
- 昭和45年4月 同上技術について大河内記念技術賞を受賞
- 昭和50年以降 従来品の用途開発に注力、半導体製造用の拡散炉用均熱管、キルン用セラミックローラー等を量産化、省エネルギー用焼成炉も増強
- 昭和56年3月 ケラマックス発熱体(高温酸化物)の生産体制を拡充
- 昭和57年7月 本社新社屋が完成
高強度・高靱性ジルコニアセラミックス「Y T Z」の販売開始
- 昭和59年3月 耐摩耗セラミックス増産化のため、ガストンネル炉を設置
- 昭和62年2月 本社工場3号棟完成
- 平成元年10月 本社工場5号棟完成
- 平成3年4月 西村工業株式会社と合併(大正10年5月創立の西村工業株式会社とは別会社)
- 平成3年4月 株式会社ニッカトーに商号変更
- 平成3年7月 本社工場6号棟完成
- 平成9年2月 本社工場9号棟完成
- 平成9年10月 名古屋営業所を新設
- 平成9年11月 大阪営業所を大阪市中央区北浜より本社へ移転
- 平成11年11月 仙台営業所を新設
- 平成12年12月 ISO9002認証取得
- 平成14年3月 ISO14001認証取得
- 平成14年12月 ISO9001:2000に移行
- 平成15年8月 東山工場D棟完成
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成19年3月 東山工場A棟完成
- 平成20年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 関東電子計測株式会社(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）1社により構成されており、関東電子計測株式会社が当連結会計年度から子会社となったため、新たに連結財務諸表を作成いたしております。

事業内容としては、セラミックス部門とエンジニアリング部門とに大別されます。

セラミックス部門は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

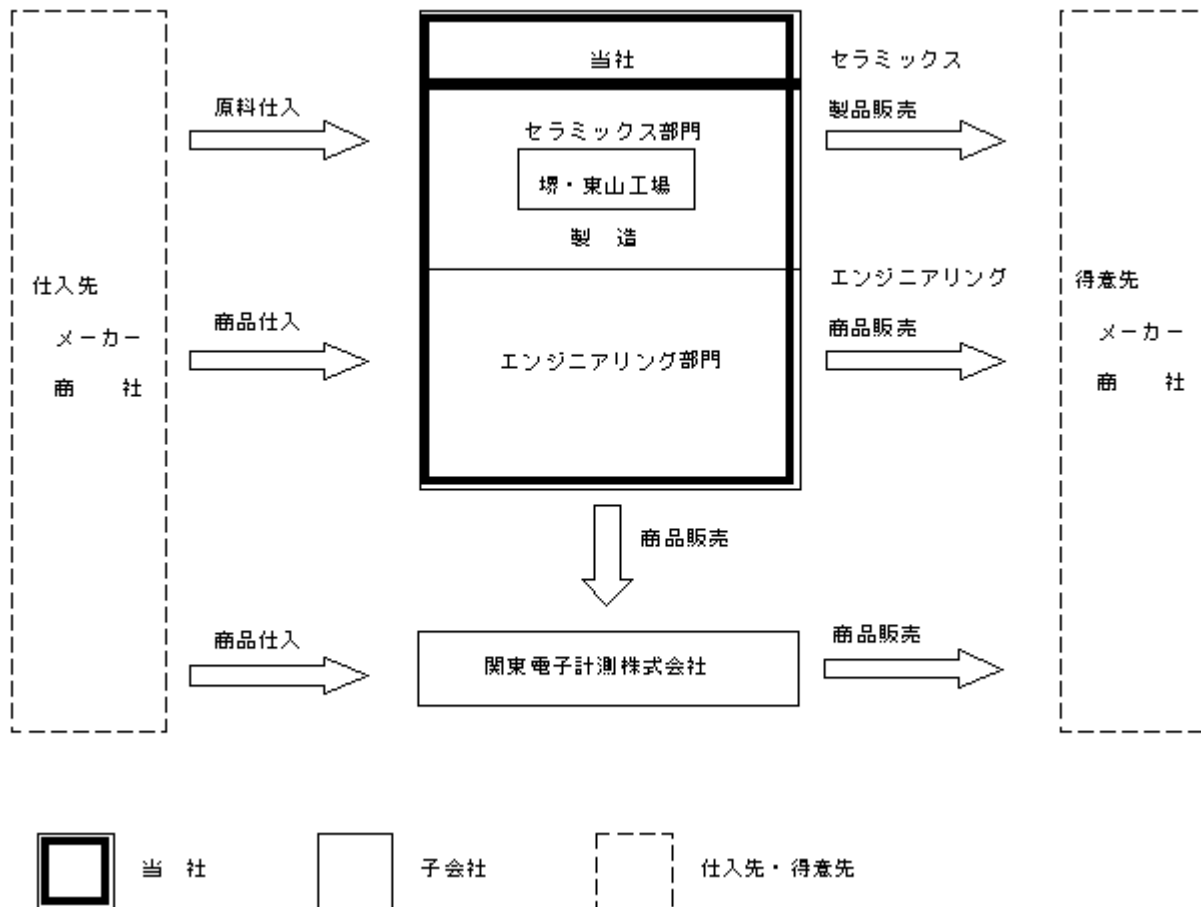
エンジニアリング部門は、セラミックス部門とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れ販売しております。

なお、エンジニアリング部門には当社エンジニアリング部門と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品商品	使用用途特徴等		
セラミックス部門	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。	
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。	
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。	
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉碎、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。	
		ボールミル	粉碎・分散用ボールとセットで使用されることで粉碎機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。	
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。	
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。	
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。	
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。	
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。	
	理化学用陶磁器その他	蒸発皿、るつぼ、焼用ポート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。	
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。	
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。	
	エンジニアリング部門	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
		計測機器その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
応力測定装置			応力計測のために使用されております。	
計測機器、計測制御装置			温度計測や温度制御のために使用されております。	

[事業系統図]



(注) 関東電子計測株式会社は、平成20年10月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）より連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年9月1日としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引
(連結子会社) 関東電子計測(株)	栃木県小山市	10,000	各種電気計器、 電子計測器およ び工業計測器の 販売	100.0	3名	有り	当社商品 の販売

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス部門	212〔66〕
エンジニアリング部門	17〔10〕
全社(共通)	20〔5〕
合計	249〔81〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246〔78〕	37.8	15.3	5,450,149

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年夏に米国で発生いたしましたサブプライムローン問題が、世界中でその影響を徐々に顕在化する中で、比較的穏やかなスタートを切りました。ところが、9月に米国証券大手のリーマンブラザーズ社が破綻いたしました後は、「100年に1度」とも言われます世界同時不況に巻き込まれ、これに円高なども加わり、日を追う毎にその深刻さを増してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、当初からある程度の落ち込みは予想しており、全社をあげて景気悪化の対策に取り組むとともに、一方では将来に向けての投資としての新規設備の導入はもとより、今まで営業活動で手薄であった北関東地域に拠点を確保すべく、同地で長い販売実績のある関東電子計測株式会社の子会社化も実施いたしました。しかしながら、特に11月以降は受注・売上ともにかつてなかったような落ち込みを記録し、誠に遺憾ではございますが大幅な減収・減益となりました。

この結果、本年より連結決算となりましたので単純に前年度との比較はできませんが、受注面では6,753,951千円、売上高は7,294,505千円と、前年の個別決算と比較いたしましても、大幅にこれを下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、原燃料の高騰があり、セラミックス製品の製造原価率が大幅に増加いたしました影響もあり、売上原価率が増加し、販売費では前述いたしました関東電子計測株式会社の子会社化に伴う、のれん代189,634千円を一括償却いたしましたこともあり、営業利益は504,275千円となりました。

経常利益は、受取配当金が増加いたしましたことで、538,885千円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損216,864千円および退職給付制度改定損32,238千円等の特別損失を計上いたしましたこともあり、123,290千円となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

セラミックス部門

セラミックス部門は、特に電子部品向けの比重が高いジルコニアボールや粉砕、分散機用部材を中心とした耐磨耗セラミックスが、客先操業度の低下の影響を顕著に受け、売上が大幅にダウンしたことにより5,202,476千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが53.6%と半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向け20.0%、環境・エネルギー向け8.1%となりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門につきましては、こちらも客先設備投資意欲の減退の影響を大きく受け、売上高は2,092,028千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが40.3%とトップ、次いで自動車・重機向けが18.4%、半導体向けが17.3%、環境・エネルギー向けが11.1%と4市場で全体の90%弱を占めております。

(注)エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の実績が含まれております。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,482	
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,490	
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,937	
現金及び現金同等物期末残高	1,593,599	
借入金期末残高	663,366	

当連結会計年度の現金及び現金同等物は1,593,599千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や新退職年金制度移行に伴う退職給付引当金の減少等の不足を減収に伴う売上債権の大幅減、減価償却費、のれん償却費、投資有価証券評価損等で補い、875,482千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場の新建屋建設や大型成形設備導入等を主体とした設備投資に伴う有形固定資産の取得により599,490千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローには、借入金返済による不足は新規の借入で賄いましたものの、配当金の支払いや自己株式買取の不足分を補えず、260,937千円のマイナスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス部門	4,103,125	

- (注) 1 金額は売価換算値で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス部門(製品)	247,819	
エンジニアリング部門(商品)	1,761,850	
合計	2,009,670	

- (注) 1 金額は仕入価格で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の仕入実績が含まれております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス部門	4,728,720		966,737	
エンジニアリング部門	2,025,230		207,607	
合計	6,753,951		1,174,345	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の受注実績が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス部門	5,202,476	
エンジニアリング部門	2,092,028	
合計	7,294,505	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の販売実績が含まれております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界の金融市場は多少の落ち着きは取戻しましたものの、実態経済はなお底が見えない状況が続いており、不況は長期化の様相を呈しており、まったく予断は許されません。このような厳しい状況下ではございますが、当社グループは全社をあげての合理化と経費の削減に努めることは勿論のこと、持てる資源を集中して新規商品の開発にも注力していく所存でございます。

まず、合理化と経費の削減につきましては、温室効果ガス排出量の削減に注力し、製造諸経費の削減と製品歩留率の向上を推進してまいります。また、生産改革によるコストダウン対策にも努力してまいります。

次に、常にマーケットニーズを把握し、新規分野への設備投資を継続し、セラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発を行ってまいります。

最後に、内部統制システムや内部監査体制の運用をさらに強化し、より充実した内部管理体制を確立させる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループにて判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の71.3%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス部門においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記の通りであります。昨今のIT（情報技術）の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成21年3月期決算においてセラミックス部門53.6%、エンジニアリング部門で40.3%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の実績が含まれております。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉碎用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉碎工程でジルコニア微小球に代わる粉碎方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス部門において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが55%を占めますが、ジルコニ

ア仕入の9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

景気の悪化に伴い、当社セラミックス製品の主要市場である自動車、電気製品、電子部品等の各市場が急激に縮小しておりますが、各業界の次世代に向けた研究開発は景気に関係なく積極的に進められており、当社としましてもニーズ動向に遅れることなく、積極的な研究開発を推進しております。

当社製品の大きな市場を占めている電子部品は、省エネルギー、二酸化炭素削減意識の高揚から市場が急増しているハイブリット車への搭載が今後ますます増加することは疑う余地はありません。この分野に採用される電子部品は、小型化、高機能化および品質安定性が求められるだけでなく、部品特性の多様化、特異性を有する付加価値の高い電子部品の開発が急速に進むと予測されます。

したがって、当社は従来製品のコスト低減、品質向上はもちろんのこと、高付加価値製品の製造に対応可能なセラミックス部品をタイムリーに供給すべく、当社の独自技術を駆使し、常にユーザーとコンタクトを取りながら、ニーズを強く意識した製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は198,370千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金及び役員等退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、景気悪化による客先の操業度の低下や設備投資の急激な減退により、売上高は7,294,505千円と、本年より連結決算となりましたので単純に前年度との比較はできませんが、前年の個別決算と比べても大幅に下回ることになりました。これらが大きく響き、営業利益は504,275千円、経常利益は538,885千円、当期純利益は123,290千円と低調な結果となりました。

受注高

受注高は下記の如く、6,753,951千円となりました。

	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス部門				
機能性セラミックス	451,332	6.7		
耐摩耗セラミックス	2,166,244	32.1		
耐熱セラミックス	1,865,228	27.6		
理化学用陶磁器その他	245,914	3.6		
小計	4,728,720	70.0		
エンジニアリング部門				
加熱装置	627,644	9.3		
計測機器その他	1,397,586	20.7		
小計	2,025,230	30.0		
合計	6,753,951	100.0		

売上高

売上高は下記の如く、7,294,505千円となりました。

	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス部門				
機能性セラミックス	521,222	7.1		
耐摩耗セラミックス	2,450,017	33.6		
耐熱セラミックス	1,912,741	26.2		
理化学用陶磁器その他	318,495	4.4		
小計	5,202,476	71.3		
エンジニアリング部門				
加熱装置	615,296	8.4		
計測機器その他	1,476,731	20.3		
小計	2,092,028	28.7		
合計	7,294,505	100.0		

売上原価

売上原価は、原燃料の高騰などによりセラミックス製品の製造原価率が増加いたしました。景気悪化による売上高の減少が大きく影響し、5,430,281千円となりました。売上原価率は74.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、関東電子計測株式会社の子会社化に伴う、のれん代の一括償却費189,634千円が影響し、1,359,948千円となりました。また、販売管理費比率は18.6%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、54,296千円となりました。主な内容としては、受取配当金24,593千円があります。

営業外費用は、19,686千円となりました。主な内容としては、支払利息13,270千円があります。

特別利益、特別損失

特別利益は、65,657千円となりました。

特別利益の主な内容は、子会社（関東電子計測株式会社）に対する債務免除益62,497千円が発生しております。

特別損失は、279,860千円となりました。

特別損失の主な内容は、投資有価証券の時価下落による減損処理を行った結果、投資有価証券評価損が216,864千円、また適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました結果、退職給付制度改定損を32,238千円計上しました。

資産

流動資産は、景気悪化による売上高の減少が大きく影響し、受取手形が756,868千円、売掛金が1,297,165千円と減少した一方、法人税等の未収還付金272,919千円を未収入金に計上したため、5,582,438千円となりました。

固定資産は、4,356,149千円となりました。市況株価の低下による投資有価証券の減少等がありましたが、耐摩耗セラミックスにおける粉碎機用部材の生産能力増強を図るために、東山工場において建屋の建設と大型成形機械設備等の設置を進めており、それらに係る建設仮勘定654,718千円が増加しております。

負債

流動負債は、減収に伴う買掛金の減少、賞与引当金の減少、納税予定額の減少による未払法人税等の消滅により1,991,446千円となりました。

固定負債は、更新による長期借入金の増加と適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付引当金の減少があったため、372,387千円となりました。

純資産

純資産につきましては、株主資本における配当金支払いによる繰越利益剰余金の減少、買取による自己株式の増加により、7,574,753千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,593,599千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や新退職年金制度移行に伴う退職給付引当金の減少等の不足を減収に伴う売上債権の大幅減、減価償却費、のれん償却費、投資有価証券評価損等で補い、875,482千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場の新建屋建設や大型成形設備導入等を主体とした設備投資に伴う有形固定資産の取得により599,490千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による不足は新規の借入で賄いましたものの、配当金の支払いや自己株式買取の不足分を補えず、260,937千円のマイナスとなりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取巻く事業環境を鑑みると、世界の金融市場は多少の落ち着きは取戻しましたものの、実態経済はなお底が見えない状況が続いており、不況は長期化の様相を呈しており、まったく予断は許されません。このような厳しい状況下ではございますが、当社グループは全社をあげての合理化と経費の削減に努めることは勿論のこと、持てる資源を集中して新規商品の開発にも注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は904,981千円となりました。

主な設備投資の内容は、東山工場での建屋新築工事と大型成形機械設備等で耐摩耗セラミックスにおける粉碎機用部材の生産力増強を図るものであります。

今期これら設備投資に伴う資金調達は、全て自己資金で充当しました。

当連結会計年度の減価償却費は、468,653千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び堺工場 ・大阪営業部 (大阪府堺市堺区) (注)2	全社管理業務 研究開発 セラミックス 販売業務	セラミック ス生産設備 等	431,066	7,903	460,473	924 (7,448) 〔937〕	105,865	1,006,233	139〔37〕
東山工場 (大阪府堺市中区)	セラミックス	セラミック ス生産設備	792,778	25,102	482,949	164,134 (17,430) 〔827〕	21,954	1,486,919	73〔30〕
東京支社 (東京都文京区)	販売業務	販売設備	2,993				4,822	7,815	25〔7〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「工具器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は43,981千円であります。

賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東電子計 測(株)	栃木県小山 市	販売業務	販売設備			1,924		1,961	3,886	3〔3〕

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「工具器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、毎年制定する3年間の「中期計画」の経営戦略に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は、1,322,553千円ですが、その所要資金については、自己資金及び増資資金（当社は平成19年8月に第三者割当増資による新株発行を行いました）で充当する予定であります。

新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手年月	完了年月	
東山工場	大阪府堺市中区	セラミックス	工場建屋	686,629	215,748	自己資金及び増資資金	平成19年3月	平成21年7月	ECグループ生産能力30%増加
			成型設備等	377,800	174,500	自己資金及び増資資金	平成19年7月	平成21年11月	(注)2
			焼成設備	109,640		自己資金	平成21年5月	平成21年10月	(注)2
堺工場	大阪府堺市堺区	セラミックス	研究開発	18,250		自己資金	平成21年5月	平成21年12月	(注)2
			焼成設備	20,000		自己資金	平成21年6月	平成21年8月	(注)2
			情報システム関連設備	10,000		自己資金	平成21年4月	平成21年9月	(注)2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当該設備は、それぞれ新製品開発、設備の更新、生産管理の合理化及び、従来外注先に依存していた成型加工を内製化するための投資であり、完成後の増加能力としては、著しい影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)1	800,000	10,468,814	200,000	1,023,240	200,000	790,920
平成17年5月20日 (注)2	966,881	11,435,695		1,023,240		790,920
平成19年8月23日 (注)3	700,000	12,135,695	297,500	1,320,740	297,500	1,088,420

(注) 1 第三者割当による新株発行であります。発行株数800,000株 発行価格1株につき金500円 資本組入額1株につき金250円 割当先 東ソー株式会社 300,000株 株式会社チノー 200,000株 株式会社クボタ 200,000株 株式会社共和電業 100,000株。

2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

3 第三者割当による新株発行であります。発行株数700,000株 発行価格1株につき金850円 資本組入額1株につき金425円 割当先 株式会社共和電業300,000株 東ソー株式会社200,000株 株式会社チノー200,000株。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	23	68	15	2	2,343	2,471	
所有株式数(単元)	0	17,213	2,607	26,031	1,433	76	73,801	121,161	19,595
所有株式数の割合(%)	0.00	14.21	2.15	21.48	1.19	0.06	60.91	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が2,103単元及び48株含まれております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	499	4.12
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	477	3.93
ニックター取引先持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	428	3.53
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1	400	3.30
ニックター従業員持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	367	3.03
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	309	2.55
西村 明	東京都目黒区	248	2.05
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.65
計		3,883	32.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式210千株(1.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,800	119,058	
単元未満株式	普通株式 19,595		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		119,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号	210,300		210,300	1.73
計		210,300		210,300	1.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月22日～平成20年9月22日)	150,000	74,850,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	121,700	60,728,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,300	14,121,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.9%	18.9%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.9%	18.9%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,472	725,923
当期間における取得自己株式	281	114,756

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	210,348		210,629	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

剰余金の配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記のような基本方針ではございますが、当期の配当につきましては、第4四半期が急速で予測を大きく超えた業績悪化であったため、期末配当は減額せず、先に発表いたしておりますとおり、1株につき10円といたしました。

当期の配当につきましては、1株につき年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は85.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	119,262	10.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	119,253	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(748) 665	1,033	1,020	903	658
最低(円)	(500) 520	530	700	448	303

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第135期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されておりました。

また、平成19年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これに伴い、平成19年4月24日付でジャスダック証券取引所における上場を廃止いたしました。

2 平成20年3月19日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	473	473	486	486	444	465
最低(円)	303	409	398	420	398	370

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 隆	昭和26年7月9日	昭和59年3月 昭和59年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月	品川白煉瓦株式会社東京営業部主幹退職 当社入社 西村工業株式会社監査役 当社総務部 西村工業株式会社取締役 当社取締役東京支社副支社長 当社取締役東京支社総務部長 当社取締役生産本部生産企画部長 当社取締役生産本部東山工場長 当社取締役生産本部堺工場長 当社常務取締役東京支社長 当社常務取締役財務部長 兼情報システム室長 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	73
代表取締役 常務	経理部長	清水 奉明	昭和23年11月15日	昭和46年4月 平成7年10月 平成10年1月 平成12年8月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年6月	株式会社第一銀行入社 株式会社第一勧業銀行江坂支店長 フェニックスリゾート株式会社 専務取締役経理本部長 当社入社 当社経営管理室長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社代表取締役常務経理部長 (現在)	(注)2	12
取締役	生産本部長兼 生産管理部長	山本 幸雄	昭和20年6月5日	昭和39年3月 平成9年4月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社セラミックス営業本部大阪営業部長 当社セラミックス営業本部名古屋営業所長 当社セラミックス営業本部大阪営業部長兼名古屋営業所長 当社取締役セラミックス営業本部長兼大阪営業部長 当社取締役セラミックス営業本部長兼大阪セラミックス部長 当社取締役セラミックス営業本部長 当社取締役生産本部長兼生産管理部長(現在)	(注)2	27
取締役	総務部長	紀ノ岡 隆一郎	昭和22年4月25日	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月	朝日生命保険相互会社入社 大阪朝日不動産株式会社取締役総務室長 当社入社 当社総務グループマネージャー 当社取締役総務部長(現在)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支社 支社長	星野 尹	昭和22年3月24日	昭和40年4月 平成18年6月 平成20年3月	株式会社千野製作所入社 株式会社チノー理事北部支店長 当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社取締役東京支社支社長(現在)	(注)2	5
常勤監査役		上野 末夫	昭和16年9月11日	昭和35年3月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社財務部経理課長 当社財務部経理グループマネージャー 当社経理部長(平成14年8月まで) 当社常勤監査役(現在)	(注)3	8
監査役		小林 淑人	昭和8年7月29日	昭和47年4月 平成4年4月 平成7年6月	弁護士開業 株式会社京佐興産監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	16
監査役		中安 克志	昭和15年6月7日	昭和42年4月 昭和49年1月 平成元年12月 平成3年1月 平成12年12月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年1月	税理士指吸千之助事務所入所 税理士登録 指吸会計センター株式会社取締役 中安克志税理士事務所開業 指吸会計センター株式会社代表取締役社長 税理士法人ゆびすい代表社員 当社監査役(現在) 税理士法人ゆびすい社員(現在)	(注)3	6
計							164

(注) 1 監査役 小林淑人、中安克志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の3名(うち社外監査2名)は、取締役会および経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は、5名(平成21年6月26日現在、うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は4名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則1年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

これらは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日及び平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記の通り決議しております。

(内部統制システムについての基本的な考え方)

(1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

当社は、株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス委員会規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

(2)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理体制に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化しております。組織横断的リスク状況の監視及び全体的な対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたります。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定されている年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインが目標達成のための活動を行っております。また、経営目標が予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行っております。

業務執行マネジメントについては、取締役会規程により定められた事項及びその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守しております。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施しております。

(5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視した企業行動基準の策定・研修を実施しております。また、従業員の不正行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設、報告者への不利益扱いを禁止しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役会と相談し、その意見を十分に考慮して検討いたします。

なお、本年5月末日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めておりません。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としておりません。

ロ. 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。

1. 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
2. 当社の内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のための監査役と定期的な会合を実施しております。会合を通じて監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

また、内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(役員報酬等の内容)

1 取締役及び監査役に対する報酬

取締役 7名 75,604千円

監査役 4名 20,053千円

(うち社外2名 9,000千円)

(注) 報酬限度額 取締役：年額 100,000千円(2に該当する金額は含まず)

監査役：年額 30,000千円

上記、取締役及び監査役の報酬限度額には、賞与金及び役員等退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。

なお、取締役は全員社内取締役であります。また、上記取締役及び監査役に対する報酬の金額には、当事業年度に計上した役員等退職慰労引当金繰入額11,359千円(取締役 10,055千円、監査役1,303千円)が含まれております。

平成21年6月25日の定時株主総会において、取締役2名が退任し、現在は取締役5名となっております。

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額(上記取締役に対する報酬の金額には含まれておりません。)

58,922千円(賞与を含む)

3 賞与金の支給額（平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、平成21年7月支給予定の金額であります。上記取締役及び監査役に対する報酬の金額に含まれておりません。）

取締役 7名	16,200千円
監査役 3名	3,900千円

(注) 平成21年6月25日の定時株主総会において、取締役2名が退任し、現在は取締役5名となっております。

4 上記のほか、平成20年6月25日開催の第138回定時株主総会決議に基づき、退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金を5,460千円支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度における役員退職慰労引当金の繰入額5,411千円が含まれております。

(内部監査及び監査役監査の組織)

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任の内部監査人が1名配属されております。内部監査室は監査計画に基づき、必要に応じて臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、適時各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の計画や結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況をチェックしております。監査役監査の計画や結果は、内部監査室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の計画や結果を監査役及び内部監査室長に報告しております。

(社外監査役と提出会社との利害関係)

社外監査役小林淑人氏は、当社の株式16千株を保有しております。

社外監査役中安克志氏は、当社の株式6千株を保有しております。

(業務を執行した公認会計士の概要等)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小田 利昭	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人

補助者

公認会計士	6名
その他	5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,000
連結子会社		
計	20,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,733,105
受取手形		756,868
売掛金		1,297,165
有価証券		30,494
商品及び製品		604,901
仕掛品		581,031
原材料及び貯蔵品		194,242
前払金		1,919
仮払金		817
未収入金		284,119
前払費用		51,055
繰延税金資産		50,118
貸倒引当金		3,400
流動資産合計		5,582,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,744,924
減価償却累計額		1,509,894
建物（純額）		1,235,029
構築物		135,241
減価償却累計額		102,142
構築物（純額）		33,099
機械及び装置		4,745,102
減価償却累計額		3,799,754
機械及び装置（純額）		945,347
車両運搬具		67,173
減価償却累計額		55,667
車両運搬具（純額）		11,505
工具、器具及び備品	2	877,440
減価償却累計額		748,808
工具、器具及び備品（純額）		128,632
土地	1	205,031
建設仮勘定		654,718
有形固定資産合計		3,213,364

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
無形固定資産	
ソフトウェア	24,154
電話加入権	4,132
水道施設利用権	95
無形固定資産合計	28,382
投資その他の資産	
投資有価証券	1 765,228
従業員に対する長期貸付金	5,039
破産更生債権等	34,518
長期前払費用	9,758
敷金	25,890
事業保険積立金	21,773
繰延税金資産	150,241
その他	136,470
貸倒引当金	34,518
投資その他の資産合計	1,114,401
固定資産合計	4,356,149
資産合計	9,938,587

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形	1 60,258
買掛金	1 660,702
短期借入金	1 402,000
1年内返済予定の長期借入金	1 117,352
未払金	546,651
未払消費税等	1,714
未払費用	1,305
前受金	369
預り金	12,982
賞与引当金	166,000
役員賞与引当金	22,110
流動負債合計	1,991,446
固定負債	
長期借入金	1 144,014
退職給付引当金	33,044
役員退職慰労引当金	127,312
長期預り保証金	68,016
固定負債合計	372,387
負債合計	2,363,833
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,320,740
資本剰余金	1,221,859
利益剰余金	5,237,026
自己株式	91,296
株主資本合計	7,688,330
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	113,576
評価・換算差額等合計	113,576
純資産合計	7,574,753
負債純資産合計	9,938,587

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,294,505
売上原価	5,430,281
売上総利益	1,864,223
販売費及び一般管理費	2, 4 1,359,948
営業利益	504,275
営業外収益	
受取利息	7,466
受取配当金	24,593
その他	22,235
営業外収益合計	54,296
営業外費用	
支払利息	13,270
コミットメントフィー	4,300
その他	2,114
営業外費用合計	19,686
経常利益	538,885
特別利益	
債務免除益	62,497
貸倒引当金戻入額	3,160
特別利益合計	65,657
特別損失	
投資有価証券評価損	216,864
過年度退職給付費用	18,630
固定資産廃棄損	1 12,127
退職給付制度改定損	32,238
特別損失合計	279,860
税金等調整前当期純利益	324,681
法人税、住民税及び事業税	18,800
法人税等調整額	182,590
法人税等合計	201,390
当期純利益	123,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,320,740
当期末残高	1,320,740
資本剰余金	
前期末残高	1,221,859
当期末残高	1,221,859
利益剰余金	
前期末残高	5,371,026
当期変動額	
剰余金の配当	257,820
当期純利益	123,290
連結範囲の変動	530
当期変動額合計	133,999
当期末残高	5,237,026
自己株式	
前期末残高	29,842
当期変動額	
自己株式の取得	61,454
当期変動額合計	61,454
当期末残高	91,296
株主資本合計	
前期末残高	7,883,784
当期変動額	
剰余金の配当	257,820
当期純利益	123,290
自己株式の取得	61,454
連結範囲の変動	530
当期変動額合計	195,454
当期末残高	7,688,330
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	111,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616
当期変動額合計	1,616
当期末残高	113,576
評価・換算差額等合計	
前期末残高	111,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616
当期変動額合計	1,616
当期末残高	113,576

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		7,771,823
当期変動額		
剰余金の配当		257,820
当期純利益		123,290
自己株式の取得		61,454
連結範囲の変動		530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,616
当期変動額合計		197,070
当期末残高		7,574,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	324,681
減価償却費	468,653
のれん償却額	189,634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,160
受取利息及び受取配当金	32,060
支払利息	13,270
投資有価証券売却損益（ は益）	350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	260,354
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,794
固定資産廃棄損	12,127
投資有価証券評価損益（ は益）	216,864
債務免除益	62,497
売上債権の増減額（ は増加）	1,456,606
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,086
その他の資産の増減額（ は増加）	306,210
仕入債務の増減額（ は減少）	573,869
未払消費税等の増減額（ は減少）	59,104
その他の負債の増減額（ は減少）	138,110
たな卸資産廃棄損	1,168
小計	1,197,997
利息及び配当金の受取額	31,267
利息の支払額	14,668
法人税等の支払額	339,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	514,193
投資有価証券の取得による支出	1,303
投資有価証券の売却による収入	400
貸付金の回収による収入	3,779
定期預金の増減額（ は増加）	100,000
無形固定資産の取得による支出	18,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46,344
投資その他の資産の増減額（ は増加）	16,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	20,700
長期借入れによる収入	303,600
長期借入金の返済による支出	225,517
自己株式の取得による支出	61,454
配当金の支払額	256,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度から、新たに関東電子計測株式会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 関東電子計測株式会社

関東電子計測株式会社は、平成20年10月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年9月1日としております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、関東電子計測株式会社については、当事業年度より決算日を8月31日から3月31日に変更しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～12年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び連結子会社は支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員等退職慰労引当金

役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定及び理事規定に基づき、当社は当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計

該当事項はありません。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生時に一括償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数を従来の5～12年から9年に変更しております。 なお、これに伴い前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,228千円減少しております。
2 退職給付引当金 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これに伴い前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税金等調整前当期純利益は32,238千円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金96,500千円及び長期借入金115,500千円の担保に供しております。		
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)
建物	428,930	652,446
土地	778	44,155
合計	429,708	696,602
投資有価証券のうち18,465千円は、買掛金107,498千円、支払手形30,806千円の担保に供しております。		
2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。		
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	500,000千円	
借入実行残高	400,000千円	
差引額	100,000千円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,180 千円
構築物	648
機械及び装置	7,552
車輛及び運搬具	102
工具器具及び備品	2,644
計	12,127
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	57,943 千円
役員報酬	68,037
従業員給料手当	403,877
従業員賞与	79,425
地代家賃	44,615
賞与引当金繰入額	56,400
役員賞与引当金繰入額	19,500
退職給付引当金繰入額	14,540
役員等退職慰労引当金繰入額	14,206
福利厚生費	109,958
減価償却費	50,896
のれん償却費	189,634
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 11.3%であります。	
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
製造経費	12,548 千円
機械及び装置	5,738
工具器具及び備品	2,808
研究開発費	599
製品廃棄損	1,168
計	22,862
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	198,370 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,176	123,172		210,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当連結年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,557	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	119,262	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	1,733,105 千円
その他の資産	100,000
有価証券	30,494
計	1,863,599
預金期間が3ヶ月超の 定期預金	270,000
現金及び現金同等物	1,593,599

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,667	35,049	17,382
小計	17,667	35,049	17,382
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	888,104	679,364	208,739
その他	383	212	170
小計	888,488	679,577	208,910
合計	906,155	714,627	191,528

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の株式について206,838千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
400	350

3 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

MMF	30,494千円
非上場株式	50,601千円

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は確定給付型の年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年12月1日に適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)	
イ 退職給付債務	322,553千円
ロ 年金資産	289,509千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	33,044千円
ニ 退職給付引当金	33,044千円
(注) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
イ 勤務費用	84,445千円
ロ 退職給付費用	84,445千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	7,024千円
賞与引当金	67,562千円
退職給付引当金	13,448千円
役員等退職慰労引当金	51,816千円
その他有価証券評価差額金	77,952千円
その他	1,156千円
繰延税金資産合計	218,960千円
繰延税金負債	
未収事業税	17,526千円
繰延税金負債合計	17,526千円
繰延税金資産の純額	201,433千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
試験研究費税額控除	0.6%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	2.9%
のれん償却等永久に 損金に算入されない項目	23.8%
その他	6.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.0%

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員及 び近親 者	鈴木 真人 鈴木 幸子					関東電子計 測株式会社 (子会社)の 役員及び近 親者	関東電子計 測株式会社 の債務免除	62,497		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 関東電子計測株に対する貸付金の未返済額全額の債務免除を受けたものであります。
2 関東電子計測株は、当社の100%子会社であります。
3 取引金額には消費税が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円18銭
1株当たり当期純利益金額	10円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,574,753
普通株式に係る純資産額(千円)	7,574,753
普通株式の発行済株式数(千株)	12,135
普通株式の自己株式数(千株)	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,925

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	123,290
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,976

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		402,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金		117,352	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		144,014	1.92	平成23年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計		663,366		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末を使用しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,354	40,660		

3 当期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末残高については記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)			1,807,459	1,406,861
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)			244,969	2,541
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (千円)			224,018	12,965
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)			18.78	1.09

(注) 1 当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第1四半期・第2四半期については記載しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,171	1,718,577
受取手形	1,147,139	3 744,797
売掛金	2,299,499	3 1,252,590
有価証券	30,373	30,494
商品	35,065	42,313
製品	573,012	561,270
原材料	114,276	108,914
仕掛品	513,879	581,031
貯蔵品	85,009	85,327
前払金	33	1,919
仮払金	1,558	817
未収入金	4,001	276,335
前払費用	13,060	51,055
繰延税金資産	129,937	50,118
貸倒引当金	6,560	3,500
流動資産合計	6,658,457	5,502,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,733,820	1 2,744,924
減価償却累計額	1,414,039	1,509,894
建物(純額)	1,319,781	1,235,029
構築物	138,802	135,241
減価償却累計額	103,311	102,142
構築物(純額)	35,490	33,099
機械及び装置	4,691,690	4,743,002
減価償却累計額	3,602,510	3,799,579
機械及び装置(純額)	1,089,179	943,422
車両運搬具	58,930	59,372
減価償却累計額	44,342	49,791
車両運搬具(純額)	14,588	9,581
工具、器具及び備品	2 850,569	2 876,344
減価償却累計額	716,809	747,749
工具、器具及び備品(純額)	133,759	128,594
土地	1 181,731	1 205,031
建設仮勘定	8,773	654,718
有形固定資産合計	2,783,304	3,209,477

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,706	24,154
電話加入権	3,690	3,690
無形固定資産合計	6,396	27,845
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 964,234	¹ 763,745
関係会社株式	-	10,000
従業員に対する長期貸付金	6,418	5,039
破産更生債権等	34,518	34,518
長期前払費用	14,449	9,639
敷金	26,511	25,890
事業保険積立金	36,046	21,773
繰延税金資産	251,904	141,910
その他	25,720	³ 208,800
貸倒引当金	34,518	34,518
投資その他の資産合計	1,325,285	1,186,799
固定資産合計	4,114,986	4,424,122
資産合計	10,773,444	9,926,185

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,510	577,824
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	117,464	117,352
未払金	207,799	546,651
未払消費税等	59,343	795
未払法人税等	313,923	-
未払費用	1,107	996
前受金	2,749	369
預り金	18,298	12,569
賞与引当金	256,000	166,000
役員賞与引当金	33,000	22,110
流動負債合計	2,504,196	1,844,670
固定負債		
長期借入金	16,696	140,516
退職給付引当金	293,398	13,444
役員退職慰労引当金	118,518	127,312
長期預り保証金	68,812	68,016
固定負債合計	497,424	349,288
負債合計	3,001,620	2,193,959

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,900,000
繰越利益剰余金	965,216	288,173
その他利益剰余金	5,165,216	5,188,173
利益剰余金	5,371,026	5,393,983
自己株式	29,842	91,296
株主資本合計	7,883,784	7,845,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,960	113,060
評価・換算差額等合計	111,960	113,060
純資産合計	7,771,823	7,732,226
負債純資産合計	10,773,444	9,926,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,304,480	5,202,476
商品売上高	2,984,581	1,934,494
売上高合計	9,289,061	5 7,136,970
売上原価		
製品期首たな卸高	468,556	573,012
商品期首たな卸高	49,997	35,065
当期製品製造原価	4 4,059,351	4 3,437,115
当期製品仕入高	207,173	247,819
当期商品仕入高	2,482,056	1,626,169
製品評価損	-	694
商品評価損	-	473
合計	7,267,135	5,920,350
製品期末たな卸高	573,012	561,270
商品期末たな卸高	35,065	42,313
他勘定振替高	3 22,291	3 22,862
売上原価合計	6,636,766	5,293,904
売上総利益	2,652,294	1,843,066
販売費及び一般管理費	2, 4 1,185,594	2, 4 1,141,620
営業利益	1,466,700	701,445
営業外収益		
受取利息	7,809	5 8,020
有価証券利息	165	151
受取配当金	19,781	24,589
受取ロイヤリティ	334	712
受取賃貸料	3,833	5 3,906
保険解約返戻金	1,447	4,465
その他	9,120	12,876
営業外収益合計	42,492	54,722
営業外費用		
支払利息	9,516	11,415
コミットメントフィー	-	4,300
株式公開費用	15,004	-
資金調達費用	3,822	-
手形売却損	206	-
その他	8,545	2,114
営業外費用合計	37,095	17,831
経常利益	1,472,097	738,336

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,193	-
貸倒引当金戻入額	-	3,060
特別利益合計	2,193	3,060
特別損失		
投資有価証券評価損	-	206,838
退職給付制度改定損	-	32,238
固定資産廃棄損	10,350	11,973
会員権売却損	1,000	-
特別損失合計	11,350	251,050
税引前当期純利益	1,462,940	490,345
法人税、住民税及び事業税	598,000	19,000
法人税等調整額	12,003	190,567
法人税等合計	610,003	209,567
当期純利益	852,937	280,777

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,385,209	33.9	1,068,896	30.5
労務費	1	1,216,039	29.8	1,126,776	32.2
経費	2	1,481,449	36.3	1,308,595	37.3
当期総製造費用		4,082,698	100.0	3,504,267	100.0
仕掛品期首たな卸高		490,531		513,879	
合計		4,573,230		4,018,147	
仕掛品期末たな卸高		513,879		581,031	
当期製品製造原価		4,059,351		3,437,115	

(注) 原価計算の方法

当社は小売定価表価格を基にして算定した標準原価をもって期中の生産高をグループ別に計算し、この各総額と当期に実際に発生した原価を比較し、グループ別に原価率を算定して各製品及び仕掛品の実際原価を計算する方法を採っています。

1 労務費には次の金額が含まれています。	(第138期)	(第139期)
賞与引当金繰入額	145,300千円	92,400千円
2 経費の主な内訳	(第138期)	(第139期)
減価償却費	419,150千円	417,756千円
消耗器具費	118,873千円	108,826千円
外注加工費	621,601千円	511,539千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,240	1,320,740
当期変動額		
新株の発行	297,500	-
当期変動額合計	297,500	-
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	790,920	1,088,420
当期変動額		
新株の発行	297,500	-
当期変動額合計	297,500	-
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
前期末残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
前期末残高	924,359	1,221,859
当期変動額		
新株の発行	297,500	-
当期変動額合計	297,500	-
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	98,968	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	98,968	-
当期変動額合計	98,968	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,580,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	521,032	700,000
退職手当積立金の積立	98,968	-
当期変動額合計	620,000	700,000
当期末残高	4,200,000	4,900,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	877,591	965,216
当期変動額		
別途積立金の積立	521,032	700,000
剰余金の配当	244,280	257,820
当期純利益	852,937	280,777
当期変動額合計	87,624	677,043
当期末残高	965,216	288,173
利益剰余金合計		
前期末残高	4,762,369	5,371,026
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	244,280	257,820
当期純利益	852,937	280,777
当期変動額合計	608,656	22,956
当期末残高	5,371,026	5,393,983
自己株式		
前期末残高	29,363	29,842
当期変動額		
自己株式の取得	478	61,454
当期変動額合計	478	61,454
当期末残高	29,842	91,296
株主資本合計		
前期末残高	6,680,606	7,883,784
当期変動額		
新株の発行	595,000	-
剰余金の配当	244,280	257,820
当期純利益	852,937	280,777
自己株式の取得	478	61,454
当期変動額合計	1,203,177	38,497
当期末残高	7,883,784	7,845,286

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,478	111,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,439	1,100
当期変動額合計	281,439	1,100
当期末残高	111,960	113,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,478	111,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,439	1,100
当期変動額合計	281,439	1,100
当期末残高	111,960	113,060
純資産		
前期末残高	6,850,084	7,771,823
当期変動額		
新株の発行	595,000	-
剰余金の配当	244,280	257,820
当期純利益	852,937	280,777
自己株式の処分	478	61,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,439	1,100
当期変動額合計	921,738	39,597
当期末残高	7,771,823	7,732,226

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,462,940
減価償却費	461,753
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,725
受取利息及び受取配当金	27,756
支払利息	9,516
投資有価証券売却損益（は益）	2,193
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,418
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,148
固定資産廃棄損	10,350
売上債権の増減額（は増加）	163,801
たな卸資産の増減額（は増加）	121,135
その他の資産の増減額（は増加）	143,823
仕入債務の増減額（は減少）	88,886
未払消費税等の増減額（は減少）	59,343
保険返戻金	318
その他の負債の増減額（は減少）	29,711
小計	1,692,379
利息及び配当金の受取額	27,691
利息の支払額	8,199
法人税等の支払額	645,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	920,757
有形固定資産の売却による収入	279
投資有価証券の取得による支出	595,735
投資有価証券の売却による収入	2,550
貸付けによる支出	5,000
貸付金の回収による収入	3,207
投資その他の資産の増減額（は増加）	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	199,312
株式の発行による収入	595,000
自己株式の取得による支出	478
配当金の支払額	244,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,672,001
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,544

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) (有形固定資産)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ63,049千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ26,836千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) (たな卸資産)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9条 平成18年 7月 5日) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から、機械及び装置の耐用年数を従来の5～12年から9年に変更しております。 なお、これに伴い前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,228千円減少しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これに伴い前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税引前当期純利益は32,238千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金98,000千円及び長期借入金12,500千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">本社及び 堺工場(千円)</th> <th style="text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">459,062</td> <td style="text-align: right;">701,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">44,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459,841</td> <td style="text-align: right;">745,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち34,876千円は、買掛金177,594千円の担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p>		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)	建物	459,062	701,006	土地	778	44,155	合計	459,841	745,162	<p>1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金96,500千円及び長期借入金115,500千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">本社及び 堺工場(千円)</th> <th style="text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">428,930</td> <td style="text-align: right;">652,446</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">44,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,708</td> <td style="text-align: right;">696,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち11,073千円は、買掛金100,211千円の担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円あります。</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 2,223千円 長期金銭債権 89,048千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p>		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)	建物	428,930	652,446	土地	778	44,155	合計	429,708	696,602
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)																							
建物	459,062	701,006																							
土地	778	44,155																							
合計	459,841	745,162																							
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)																							
建物	428,930	652,446																							
土地	778	44,155																							
合計	429,708	696,602																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,350</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">66,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">395,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">98,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">49,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">98,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,602</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.8%であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">13,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,291</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">195,868千円</p>	建物	1,113千円	構築物	330	機械及び装置	7,377	車両及び運搬具	2	工具器具及び備品	1,526	計	10,350	荷造運搬費	66,050千円	役員報酬	62,100	従業員給料手当	395,612	従業員賞与	98,469	地代家賃	49,392	賞与引当金繰入額	84,700	役員賞与引当金繰入額	30,000	役員等退職慰労引当金繰入額	17,730	退職給付引当金繰入額	21,957	福利厚生費	98,566	減価償却費	42,602	製造経費	13,921千円	機械及び装置	4,123	工具器具及び備品	3,553	研究開発費	692	計	22,291	<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,973</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">57,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">392,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">77,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">107,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,127</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は13.2%であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">12,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,862</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,370千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	建物	1,180千円	構築物	648	機械及び装置	7,552	工具器具及び備品	2,591	計	11,973	荷造運搬費	57,817千円	役員報酬	63,967	従業員給料手当	392,630	従業員賞与	77,541	地代家賃	44,405	賞与引当金繰入額	56,400	役員賞与引当金繰入額	19,500	役員等退職慰労引当金繰入額	14,206	退職給付引当金繰入額	13,570	福利厚生費	107,086	減価償却費	50,127	製造経費	12,548千円	機械及び装置	5,738	工具器具及び備品	2,808	研究開発費	599	計	22,862	売上高	4,310千円	受取利息	736	不動産賃貸料	95
建物	1,113千円																																																																																												
構築物	330																																																																																												
機械及び装置	7,377																																																																																												
車両及び運搬具	2																																																																																												
工具器具及び備品	1,526																																																																																												
計	10,350																																																																																												
荷造運搬費	66,050千円																																																																																												
役員報酬	62,100																																																																																												
従業員給料手当	395,612																																																																																												
従業員賞与	98,469																																																																																												
地代家賃	49,392																																																																																												
賞与引当金繰入額	84,700																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																																																												
役員等退職慰労引当金繰入額	17,730																																																																																												
退職給付引当金繰入額	21,957																																																																																												
福利厚生費	98,566																																																																																												
減価償却費	42,602																																																																																												
製造経費	13,921千円																																																																																												
機械及び装置	4,123																																																																																												
工具器具及び備品	3,553																																																																																												
研究開発費	692																																																																																												
計	22,291																																																																																												
建物	1,180千円																																																																																												
構築物	648																																																																																												
機械及び装置	7,552																																																																																												
工具器具及び備品	2,591																																																																																												
計	11,973																																																																																												
荷造運搬費	57,817千円																																																																																												
役員報酬	63,967																																																																																												
従業員給料手当	392,630																																																																																												
従業員賞与	77,541																																																																																												
地代家賃	44,405																																																																																												
賞与引当金繰入額	56,400																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,500																																																																																												
役員等退職慰労引当金繰入額	14,206																																																																																												
退職給付引当金繰入額	13,570																																																																																												
福利厚生費	107,086																																																																																												
減価償却費	50,127																																																																																												
製造経費	12,548千円																																																																																												
機械及び装置	5,738																																																																																												
工具器具及び備品	2,808																																																																																												
研究開発費	599																																																																																												
計	22,862																																																																																												
売上高	4,310千円																																																																																												
受取利息	736																																																																																												
不動産賃貸料	95																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695	700,000		12,135,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700,000株は、平成19年8月6日開催の取締役会で決議した、第三者割当増資による新株式発行であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,476	700		87,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	141,865	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	102,415	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,557	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 1株当たり配当額11.50円には東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,176	123,172		210,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,718,171千円
有価証券	30,373
計	1,748,544
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000
現金及び現金同等物	1,578,544

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	157,024	226,953	69,928
小計	157,024	226,953	69,928
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	945,361	686,629	258,732
小計	945,361	686,629	258,732
合計	1,102,386	913,583	188,803

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
2,550	2,193

3 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

MMF 30,373千円

非上場株式 50,651千円

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は平成元年 4月 1日から適格退職年金制度に100%移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)	
イ 退職給付債務	687,512千円
ロ 年金資産	394,114千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	293,398千円
ニ 退職給付引当金	293,398千円
(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
イ 勤務費用	60,626千円
ロ 運用収益	7,436千円
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	68,063千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,192千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,413千円</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,236千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,842千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,841千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,024千円	賞与引当金	104,192千円	未払事業税	25,384千円	退職給付引当金	119,413千円	役員等退職慰労引当金	48,236千円	その他有価証券評価差額金	76,842千円	その他	747千円	繰延税金資産合計	381,841千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,471千円</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,628千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,028千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,024千円	賞与引当金	67,562千円	退職給付引当金	5,471千円	役員等退職慰労引当金	51,816千円	その他有価証券評価差額金	77,597千円	その他	1,156千円	繰延税金資産合計	210,628千円	繰延税金負債		未収事業税	18,600千円	繰延税金負債合計	18,600千円	繰延税金資産の純額	192,028千円
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	7,024千円																																										
賞与引当金	104,192千円																																										
未払事業税	25,384千円																																										
退職給付引当金	119,413千円																																										
役員等退職慰労引当金	48,236千円																																										
その他有価証券評価差額金	76,842千円																																										
その他	747千円																																										
繰延税金資産合計	381,841千円																																										
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	7,024千円																																										
賞与引当金	67,562千円																																										
退職給付引当金	5,471千円																																										
役員等退職慰労引当金	51,816千円																																										
その他有価証券評価差額金	77,597千円																																										
その他	1,156千円																																										
繰延税金資産合計	210,628千円																																										
繰延税金負債																																											
未収事業税	18,600千円																																										
繰延税金負債合計	18,600千円																																										
繰延税金資産の純額	192,028千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
試験研究費税額控除	0.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																										
住民税均等割	0.7%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
試験研究費税額控除	0.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																										
住民税均等割	1.9%																																										
その他	0.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																										

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度における「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	645円04銭	1株当たり純資産額	648円39銭
1株当たり当期純利益	72円44銭	1株当たり当期純利益	23円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,771,823	7,732,226
普通株式に係る純資産額(千円)	7,771,823	7,732,226
普通株式の発行済株式数(千株)	12,135	121,135
普通株式の自己株式数(千株)	87	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,048	11,925

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	852,937	280,777
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,937	280,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,774	11,976

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)共和電業	827,540	243,296
(株)チノー	841,545	192,713
東ソー(株)	559,000	103,974
(株)クボタ	169,000	90,415
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	50,000	50,000
(株)みずほフィナンシャル グループ	118,680	22,311
新光証券(株)	72,582	13,863
共立マテリアル(株)	59,040	13,756
三京化成(株)	42,000	7,140
東海カーボン(株)	13,045	5,139
その他(12銘柄)	105,452	21,134
計	2,857,885	763,745

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
新光投信(株)		
MMF	30,494,261	30,494
計	30,494,261	30,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,733,820	16,271	5,167	2,744,924	1,509,894	99,843	1,235,029
構築物	138,802	3,409	6,969	135,241	102,142	5,151	33,099
機械及び装置	4,691,690	136,436	85,124	4,743,002	3,799,579	274,640	943,422
車両及び運搬具	58,930	442		59,372	49,791	5,448	9,581
工具器具 及び備品	850,569	78,185	52,410	876,344	747,749	80,758	128,594
土地	181,731	23,300		205,031			205,031
建設仮勘定	8,773	685,989	40,044	654,718			654,718
有形固定資産計	8,664,318	944,033	189,717	9,418,634	6,209,156	465,842	3,209,477
無形固定資産							
ソフトウェア				53,860	29,705	2,042	24,154
電話加入権				3,690			3,690
無形固定資産計				57,550	29,705	2,042	27,845
長期前払費用	25,127	750		25,877	16,237	5,559	9,639
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	堺工場	50,416千円		
	焼成炉及び乾燥等関連設備	堺工場	37,400千円	東山工場	7,720千円
	研削関連設備	東山工場	32,021千円		
土地		東京支社	23,300千円		
建設仮勘定	K棟建屋建設関連	東山工場	478,850千円		
	成形関連設備	東山工場	127,500千円		
	研究開発関連設備	研究開発部	47,000千円		

無形固定資産の金額は資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,078			3,060	38,018
賞与引当金	256,000	166,000	256,000		166,000
役員賞与引当金	33,000	22,110	33,000		22,110
退職給付引当金	293,398	77,140	357,095		13,444
役員等退職慰労引当金	118,518	14,206	5,411		127,312

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,119
預金	
当座預金	1,227,509
普通預金	17,948
通知預金	300,000
定期預金	170,000
預金計	1,715,457
合計	1,718,577

受取手形

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)ノリタケエンジニアリング	73,881	浅田鉄工(株)	34,362
(株)大島鉄工所	47,377	三井鉾山(株)	30,529
新青山(株)	40,993	その他	517,653
		合計	744,797

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(千円)	232,873	172,679	159,084	170,519	9,641		744,797

売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留期間は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	152,959	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス	51,391
東ソー(株)	70,745	三井鉱山(株)	47,929
(株)クボタ	59,278	その他	870,287
		合計	1,252,590

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,299,499	7,491,395	8,538,304	1,252,590	87.2	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

たな卸資産

品目	内訳	金額(千円)
商品	加熱装置	770
	計測機器・その他	41,542
	計	42,313
製品	機能性セラミックス	28,491
	耐摩耗セラミックス	379,236
	耐熱セラミックス	111,880
	理化学用陶磁器その他	41,661
	計	561,270
原材料	ジルコニア	35,085
	アルミナ	40,933
	窒化珪素	11,976
	カオリン他	20,918
	計	108,914
仕掛品	機能性セラミックス	24,498
	耐摩耗セラミックス	314,967
	耐熱セラミックス	231,339
	理化学用陶磁器その他	10,226
	計	581,031
貯蔵品	工場用消耗品	47,392
	部分品費	7,078
	荷造梱包資材	4,772
	副資材	6,687
	その他	19,321
	計	85,251

(2) 負債の部

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	153,349	東北セラミックス(株)	20,748
(株)チノー	97,284	三基計装(株)	18,060
(株)ニコン・トリンプル	27,142	その他	261,239
		合計	577,824

未払金

相手先別等内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)浅沼組	275,730	大阪ガス(株)	20,447
給与	90,595	事業所税	16,873
高砂工業(株)	42,787	その他	100,217
		合計	546,651

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,103,296	1,976,887		
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (千円)	311,870	260,322		
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (千円)	184,143	150,200		
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	15.28	12.51		

(注) 1 当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第3四半期・第4四半期については記載しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikkato.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告、四半期報
告書の確認書 | (第139期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第139期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第139期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成20年10月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第137期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成20年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第138期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年11月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成21年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成20年10月27日付けの株式取得により連結子会社となった関東電子計測株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の独特の組織風土及び会計システム等から内部統制の評価には、相当の時間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成20年 6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成21年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。